



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1726 URL https://www.brhd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川野 博明 TEL 082-261-2860  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,056	△8.0	315	△57.4	325	△56.5	197	△60.8
2022年3月期第1四半期	8,756	△0.7	738	48.4	749	52.2	504	65.1

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 178百万円（△64.3%） 2022年3月期第1四半期 500百万円（65.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.38	4.34
2022年3月期第1四半期	11.21	11.11

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	35,661	13,204	36.7	290.02
2022年3月期	33,961	13,296	38.8	292.06

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 13,100百万円 2022年3月期 13,193百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	6.00	-	6.00	12.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	6.00	-	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	3.1	2,450	7.0	2,400	4.5	1,600	4.8	35.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	45,795,000株	2022年3月期	45,795,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	622,596株	2022年3月期	622,596株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	45,172,404株	2022年3月期1Q	44,992,404株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足情報 .....	10
受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、行動制限が緩和され経済活動が回復傾向となりました。しかしながら地政学リスクによる原材料価格の高騰や国内では急速な円安の進行等、依然として先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主力事業である建設業界におきましては、新設PC橋梁の発注は減少傾向にある一方、既存社会インフラの老朽化に向けた市場が拡大しており、市場環境の変化が生じております。また昨今、企業の継続的な成長と持続可能な地球環境・社会を同時に目指すサステナビリティ経営の重要性がますます高まっていることから、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において「サステナビリティ推進委員会」及び専任組織である「サステナビリティ推進室」を新たに設置し、当社グループのサステナビリティの推進をより一層強化することといたしました。

なお、当社グループにおきましては、主要事業である建設事業において新型コロナウイルス感染症が、将来の工事の進捗や収益認識会計基準の計算要素である工事原価総額に影響を及ぼす可能性があります。ただし、現時点において顕在化した工事はありません。また、その他の事業分野でも深刻な影響は生じておりません。

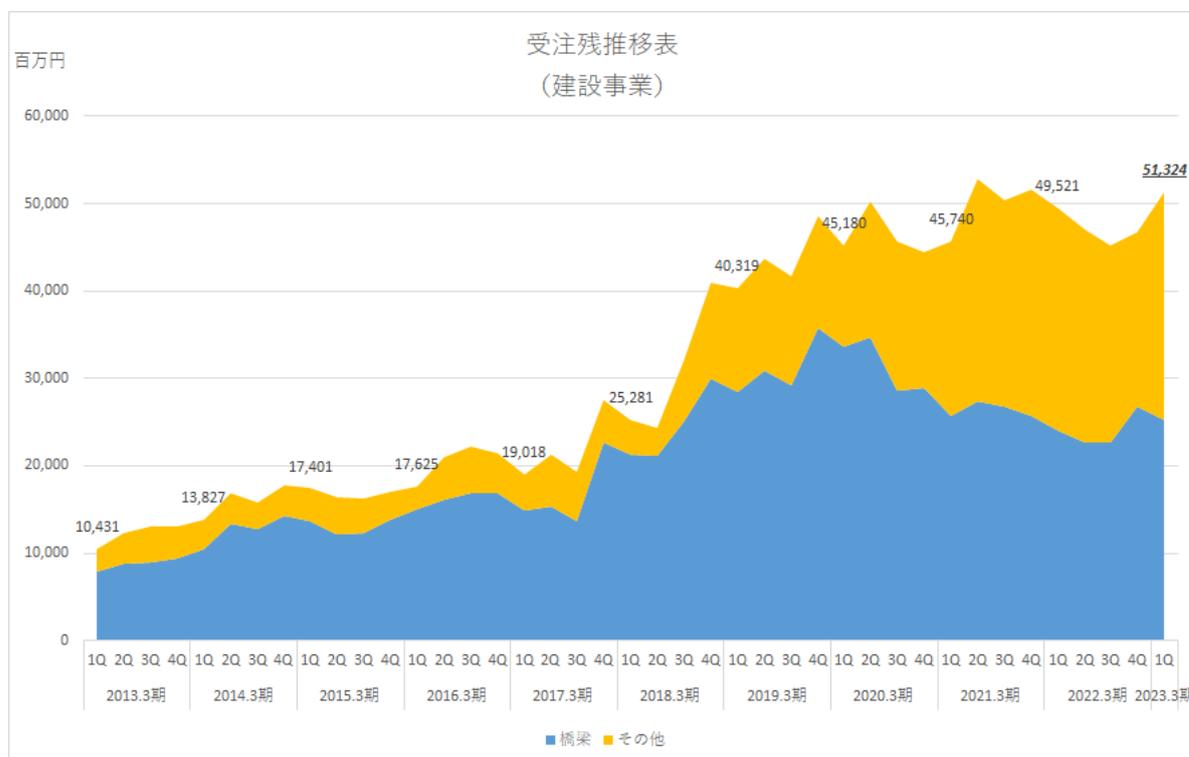
このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,056百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は315百万円（前年同期比57.4%減）、経常利益は325百万円（前年同期比56.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は197百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、中国自動車道の床版取替工事の大型受注等により、当第1四半期連結累計期間の受注高は11,647百万円（前年同期比103.9%増）となり、手持工事高は51,324百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首手持工事高減少による影響等により売上高は7,092百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益は606百万円（前年同期比37.5%減）となりました。



#### (製品販売事業)

製品販売事業におきましては、床版製作の大型受注等により、当第1四半期連結累計期間の受注高は1,288百万円（前年同期比106.6%増）となりました。

また、PCマクラギ、橋梁製品製作及び床版製作の生産が進み、売上高は前年と同水準の960百万円（前年同期比1.8%減）となったものの、採算性の高い物件の減少等によりセグメント利益は43百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、新型コロナウイルスの影響から弊社グループで担うソフトウェアの受託開発業務及び派遣業務は依然、先行きが不透明な状況が続いております。

受注済案件が順調に進んだことから当第1四半期連結累計期間の売上高は87百万円（前年同期比16.1%増）となりましたが、受託開発業務の開発原価が膨らみセグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期と同水準の43百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は19百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は35,661百万円となり、前連結会計年度末比1,699百万円の増加となりました。その主な要因は、未収入金が1,265百万円減少したものの、現金預金が1,612百万円、受取手形・完成工事未収入金等が590百万円、商品及び製品が441百万円、未成工事支出金が228百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は支払手形・工事未払金等が250百万円、預り金が188百万円、それぞれ減少したものの、借入金が1,150百万円、電子記録債務が452百万円、未成工事受入金が377百万円、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比1,791百万円増加の22,457百万円となりました。なお、有利子負債の残高は前連結会計年度末より1,150百万円増加の10,400百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益197百万円の計上があったものの、株主配当金271百万円の支払い等により、前連結会計年度末比92百万円減少の13,204百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念されるものの、当初予想どおりの進捗を見込んでおります。また、当社グループで工事停止等の影響は出ておらず、それらを盛り込んだ連結業績予想としております。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,556	3,169
受取手形・完成工事未収入金等	20,458	21,049
未成工事支出金	376	605
商品及び製品	1,204	1,645
仕掛品	229	218
材料貯蔵品	136	209
未収入金	3,972	2,707
その他	13	51
流動資産合計	27,949	29,657
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,398	2,383
土地	2,201	2,201
その他（純額）	623	627
有形固定資産合計	5,223	5,212
無形固定資産	103	105
投資その他の資産		
投資有価証券	429	401
繰延税金資産	123	161
その他	155	140
貸倒引当金	△23	△18
投資その他の資産合計	685	685
固定資産合計	6,012	6,003
資産合計	33,961	35,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,242	4,992
電子記録債務	1,897	2,349
短期借入金	5,500	6,900
1年内返済予定の長期借入金	950	800
未払法人税等	181	175
預り金	1,425	1,237
未成工事受入金	1,784	2,162
賞与引当金	—	161
工事損失引当金	155	141
完成工事補償引当金	20	18
その他	580	696
流動負債合計	17,737	19,635
固定負債		
長期借入金	2,800	2,700
その他	128	121
固定負債合計	2,928	2,821
負債合計	20,665	22,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	2,794	2,794
利益剰余金	7,429	7,356
自己株式	△247	△247
株主資本合計	13,091	13,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	83
その他の包括利益累計額合計	101	83
新株予約権	103	103
純資産合計	13,296	13,204
負債純資産合計	33,961	35,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,756	8,056
売上原価	7,403	7,104
売上総利益	1,352	952
販売費及び一般管理費	613	637
営業利益	738	315
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	3
スクラップ売却益	14	13
その他	9	7
営業外収益合計	27	24
営業外費用		
支払利息	7	10
工事保証料	9	4
その他	0	0
営業外費用合計	17	14
経常利益	749	325
税金等調整前四半期純利益	749	325
法人税、住民税及び事業税	266	156
法人税等調整額	△21	△27
法人税等合計	244	128
四半期純利益	504	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	504	197

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	504	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△18
その他の包括利益合計	△3	△18
四半期包括利益	500	178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500	178
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	7,774	924	46	10	8,756	—	8,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53	29	33	116	△116	—
計	7,774	978	75	43	8,872	△116	8,756
セグメント利益又は損失(△)	968	104	△12	19	1,080	△341	738

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△341百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△341百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	7,092	892	61	10	8,056	—	8,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	68	26	33	128	△128	—
計	7,092	960	87	43	8,184	△128	8,056
セグメント利益又は損失(△)	606	43	△2	19	666	△351	315

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△351百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△351百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 補足情報

受注及び販売の状況

#### (1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	11,647	203.9
製品販売事業	1,288	206.6
情報システム事業	140	98.9
不動産賃貸事業	43	99.8
合計	13,119	201.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	7,092	91.2
製品販売事業	892	96.5
情報システム事業	61	132.1
不動産賃貸事業	10	95.7
合計	8,056	92.0

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
高速道路会社	3,024	34.1	3,563	44.2
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,269	14.3	—	—

なお、当第1四半期連結累計期間の「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。